



商品価値の査定だけでない道先案内人としての 役割・リユース事業を通じての社会貢献の一員に

HKSビクトリージャパン 株式会社 (買取専門東京市場)

事業内容 買取専門東京市場の直営店、FC展開と、新規中古業態の開発・運営・加盟店経営指導/法人、個人事業主様を対象としたインターネット買取による卸事業/直接貿易、間接貿易事業

採用職種 接客(買取業務・完全反響営業)及び営業事務

経済成長が著しい社会において、大量生産と消費が繰り返される現代、当社は、総合リユースの自社ブランド「買取専門東京市場」でのリユース事業、店舗運営を通じて地域社会への貢献と働く従業員の物心両面幸福、やりがいと共に生活の安定を柱に企業活動を継続しています。創業から10年、「買取専門」と名の付く数ある店舗の中で、後発企業ながら、他に類をみない経営手法でお客様の支持を集め全国に直営店を展開しています。

新店舗続々オープン!! インセンティブに頼らない安定収入が魅力。 数か月で店長、1年でエリア責任者として活躍中。

具体的には、店舗責任者候補の募集です。当社の特長は、本社機能の地方移転やリモートワークを活用した会議、折衝など、創業時から導入。あえて都市部に本社機能を置かず、社員の収入はもとより、働きやすさを追求しています。店舗展開においても意思決定を迅速に行うための事業部制を取り入れ、現場の店長がシンプルで理解しやすい管理会計の導入などやりがいのある職場です。不定後のインターン経験者は、入社と同時に店舗責任者として活躍することも可能です。



第2新卒入社1年目の南竹、入社1年目上場会社からの転職の池上、スマホの企画会社からの転職。入社3か月で店舗責任者として活躍中。前職と比較して「天国」との真意はいかに。



数百万円の研修コストに加えて数百万円の実物を手に取って研修します。写真は2023年入社社員のブランド宿泊研修の様子。



地域によって様々な製品が持ち込まれます。写真は火縄銃を構える西谷。なんでも査定無料の当社では、火縄銃でも査定可能です。

SDGs

○リユース活動を通じてできることを長く続けること ○キャリアアップ制度(随時昇給・昇格制度)学歴・性別に関係なく、単なる数字だけでない評価制度。○地球環境への配慮 出店時の建設資材、設備への配慮 ○女性社員の積極的な管理職登用(現在役員2名・執行役員1名) ○福利厚生 賞与年3回、住宅手当最大4割会社負担、単身者社宅借上げ制度、産休育児休暇制度、家族手当、出張手当、服装自由(規定あり)、セゾン・AMEXゴールドカード年間費無料、転勤手当(該当者毎月3万円支給) ○奨学金補助(上限月額1万円) ○社内外研修(費用全額会社負担) ○マイカー通勤可

SDGsの取り組み



会社DATA

所在地 鹿児島県鹿児島市武1-27-25
設立 2015年3月
資本金 400万円
代表者 西元 秀行
従業員数 26名(2024年2月期)
営業所 東日本事業部(東北・北関東全域)西日本事業部(九州)
首都圏事業部(東京・埼玉)北陸事業部(北陸3県)
売上高 12億4,900万円(2024年2月期)
●主要取引先/(取引)国内外貿易会社・国内専門商社・国内精錬業者(物件)
PPIHグループ・三菱UFJ信託銀行・三井住友信託銀行・野村不動産グループ

採用DATA

初任給 大学 卒/250,000円～383,000円
(エリア限定の場合。全国転勤可能な場合は転勤手当3万円プラス。)
短大・専門卒/250,000円～383,000円
(エリア限定の場合。全国転勤可能な場合は転勤手当3万円プラス。)
高校 卒/250,000円～383,000円
(エリア限定の場合。全国転勤可能な場合は転勤手当3万円プラス。)
昇給・賞与 随時/賞与 年3回(決算賞与含む)
職務内容 ブランド品・貴金属・宝石・楽器・お酒・アンティーク品などの査定、買取業務/会計全般
募集人数 10名
勤務地 東京・埼玉・群馬・栃木・茨城・石川・富山・大分・鹿児島・今後展開する国内全域(地域限定・県外転勤なし選択可能)
勤務時間 9:30～19:00(休憩60分)
休日・休暇 年間休日105日/GW休暇/夏期休暇/冬期休暇/産前・産後休暇/育児休暇/介護休暇/有給休暇
福利厚生 健康保険/厚生年金/雇用保険/労災保険/住宅手当(家賃の4割負担/上限あり)/借上げ社宅制度/単身赴任者社宅制度/転勤・引越し手当/家族手当/奨学金返済補助(新卒・第2新卒)/取引銀行による各種融資金利優遇プラン

平均勤続年数 5年

平均年齢 33歳

採用に関するお問合せ

Tel.099-230-7439

Fax.099-230-7246

HP <https://hksvj.jp/>

E-mail:hks-saiyo@tokyoichiba.jp



CLOSE UP

創業から10年が経過、実績作りは浸透。代表者のリーダーシップの下、事業展開に積極的で、2025年2月期も増収を見込んでおり、連続増収となる。規模拡大に伴う従業員の確保など課題は残されているが、従業員は若く、社内に活気があり、今後も更なる成長が期待される。